

内閣府 規制改革会議  
地域活性化WG

# 超高齢社会に対応する地域社会とは 一ヒト・モノ・カネを地域内で循環させる 規制緩和の方向性について

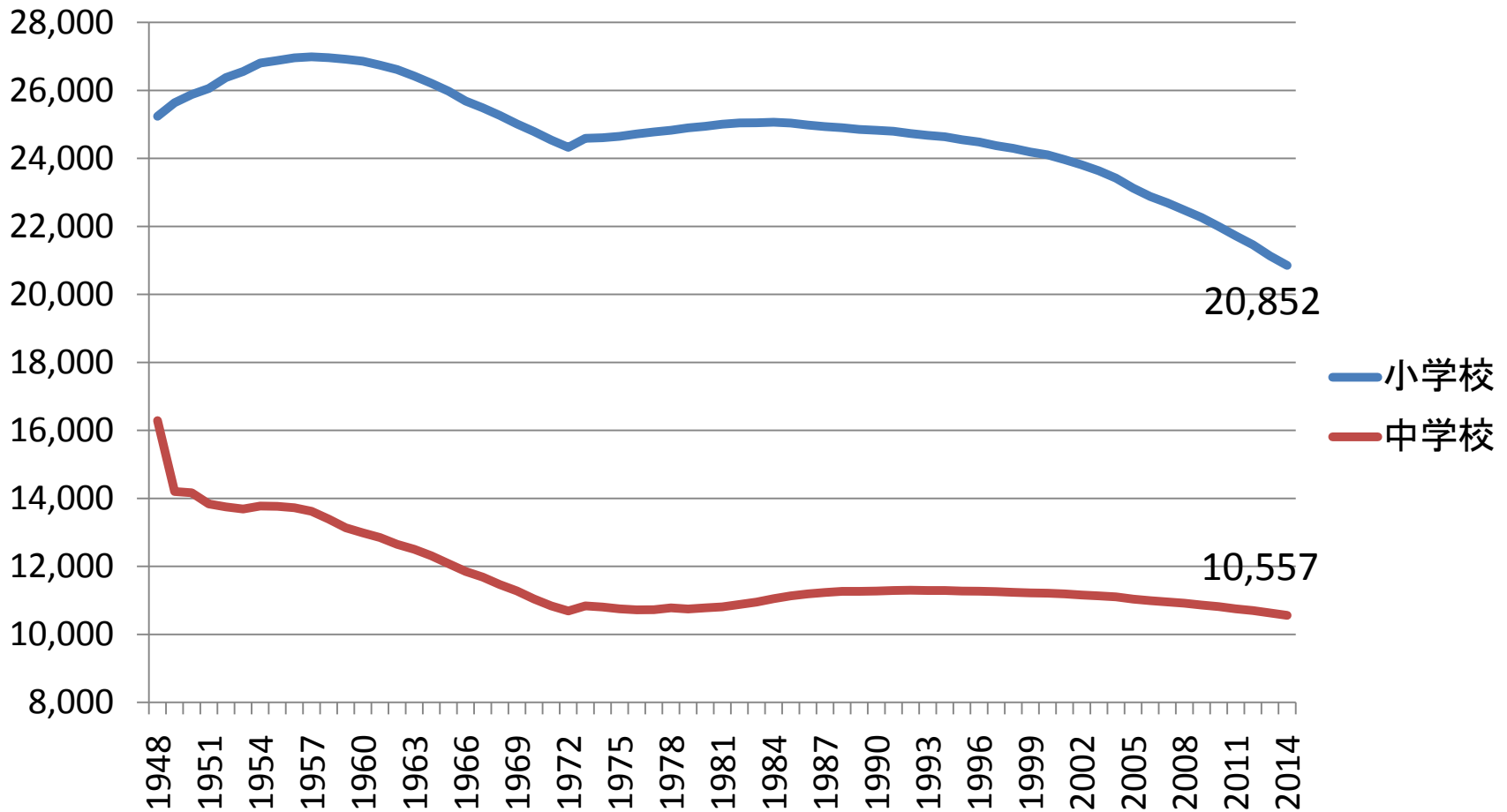
学習院大学・東京大学大槌町仮設まちづくり支援チーム

新 雅史

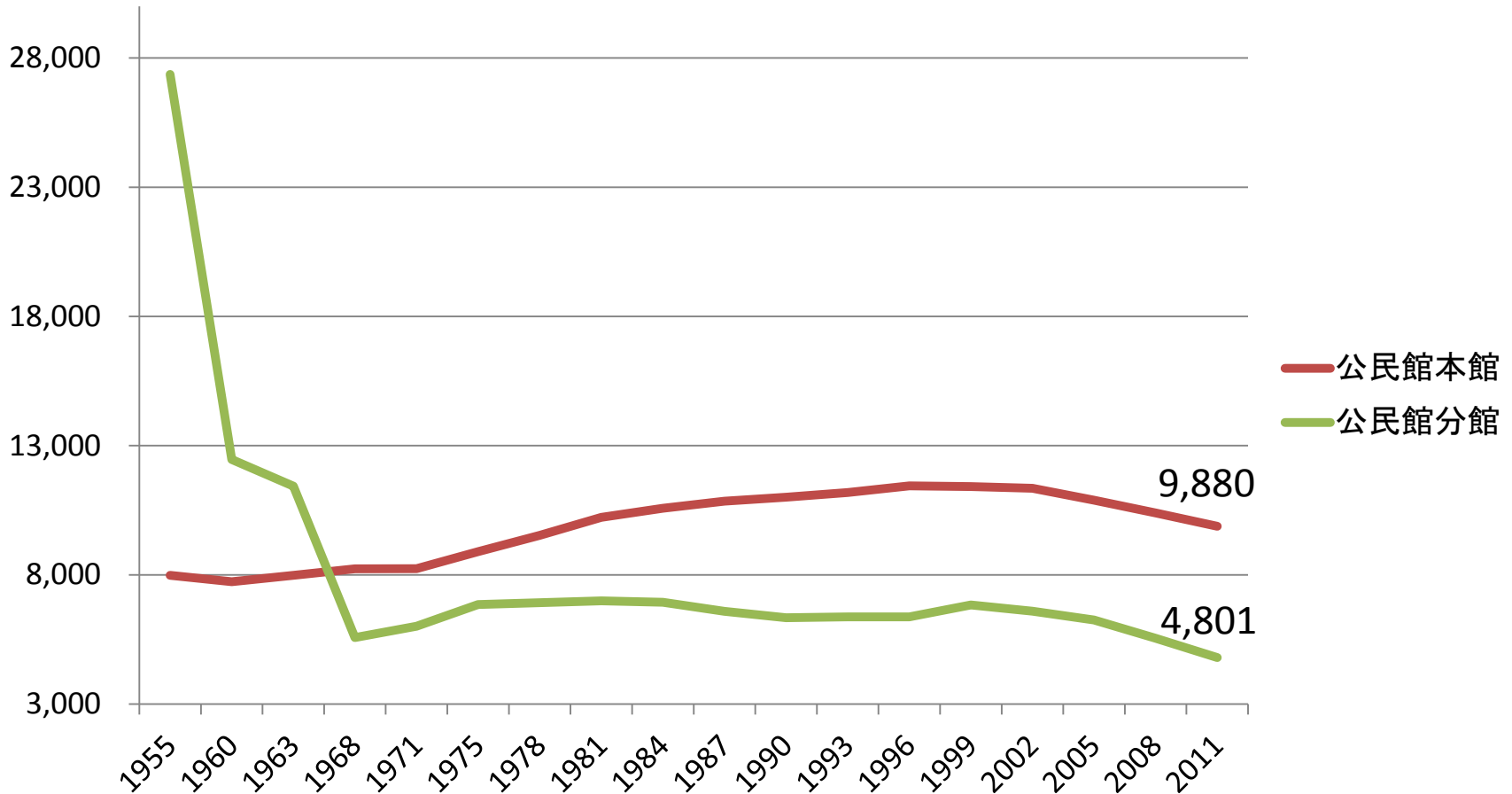
# 人口減少と地域社会

- 1kmメッシュで見ると、2050年に、現在の居住地地域の6割以上の地点で人口が半分以下に減少し、うち2割が無居住化（国土交通省『国土のグランドデザイン2050』）
- 各自治体は、学校や文化施設、公民館などの公共施設を再編・削減する方針を打ち出している

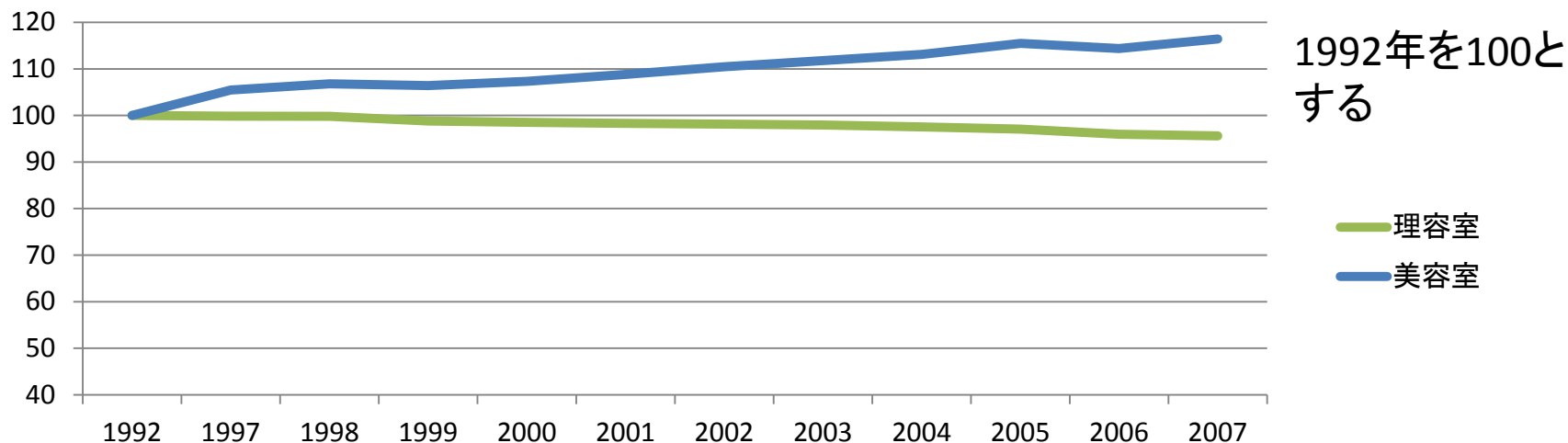
# 小学校・中学校数の推移



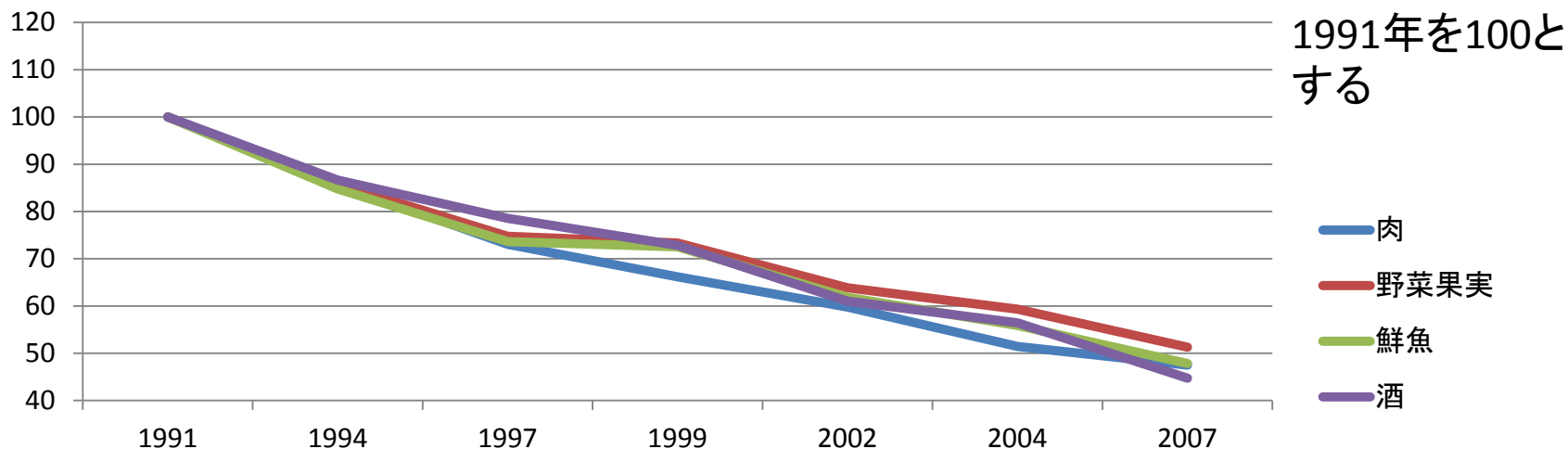
# 公民館数の推移



# 生活品・サービス業態の変化



厚生労働省「衛生行政報告例」より集計

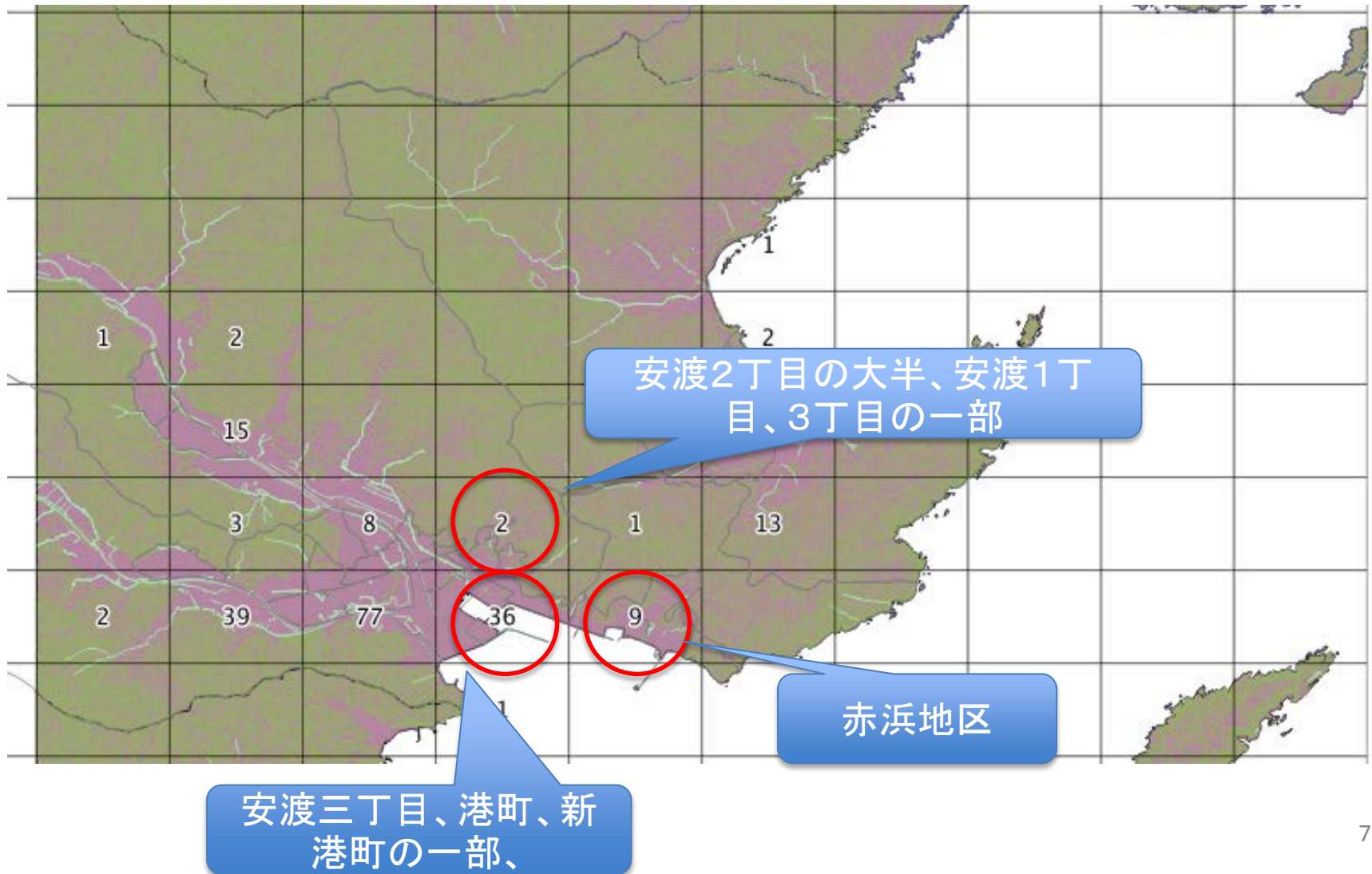


経済産業省「商業統計」より集計

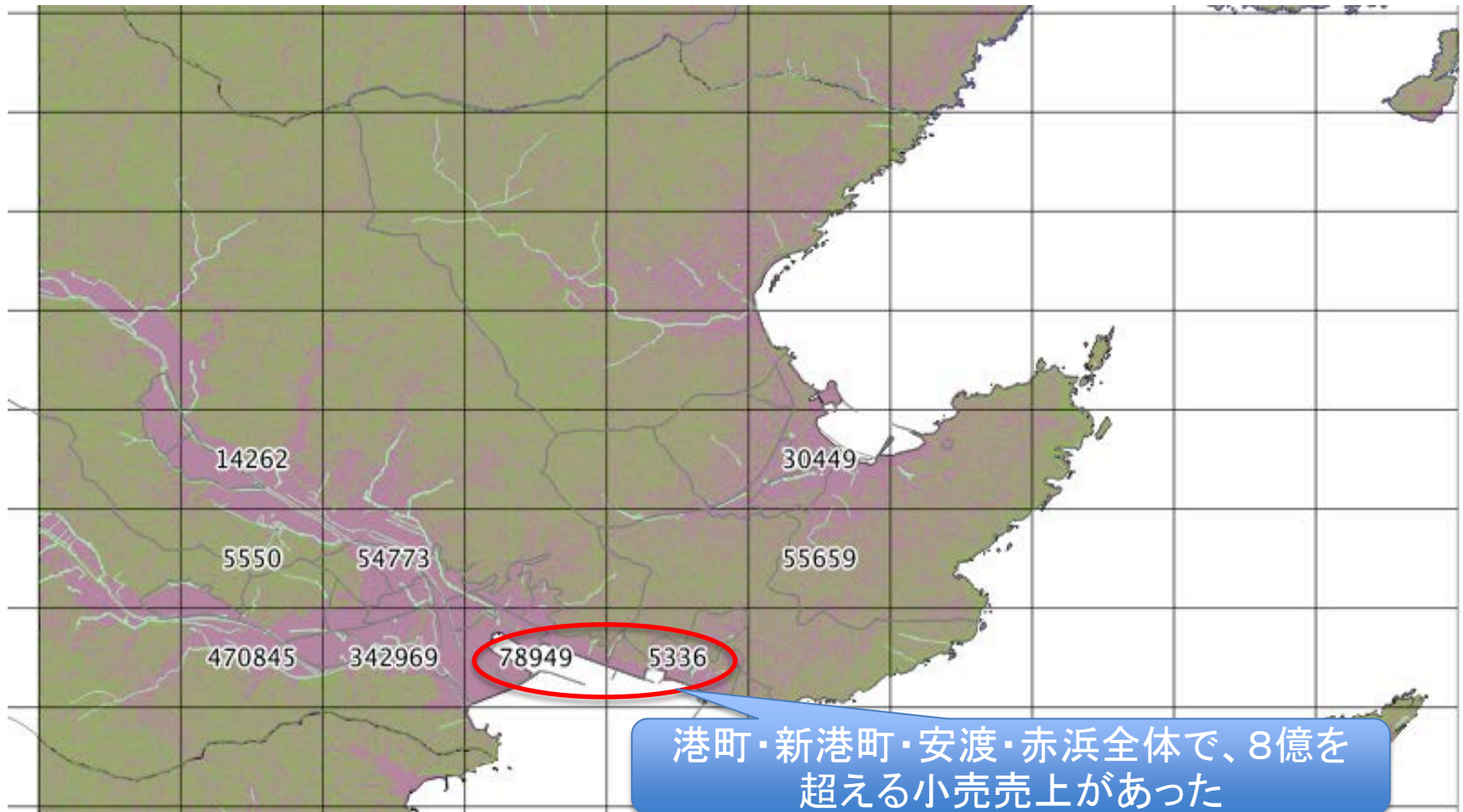
# 地域経済のポテンシャル

- 人口減少する街には可能性がないのか？
- じつは、人々の消費能力は一定程度ある
- 人口1万人～2万人規模の自治体では、自治体のなかで1人あたり77.9万円の買物をしている(2010年国勢調査と2007年商業統計より)
- 大槌町の人口規模1万2千人→93億4797万円の消費がないといけない
- また、1000人程度の集落には、8億弱の小売売上があってもよい(じっさい、被災前は、大槌町の港町・新港町・安渡・赤浜地区で、8億を超える売上があった)

# 被災前(2007年)、1キロメッシュの小売店数



# 被災前(2007年)、1キロメッシュの小売売上高(単位:万円)





# 大槌町商業統計

## —小売業計—

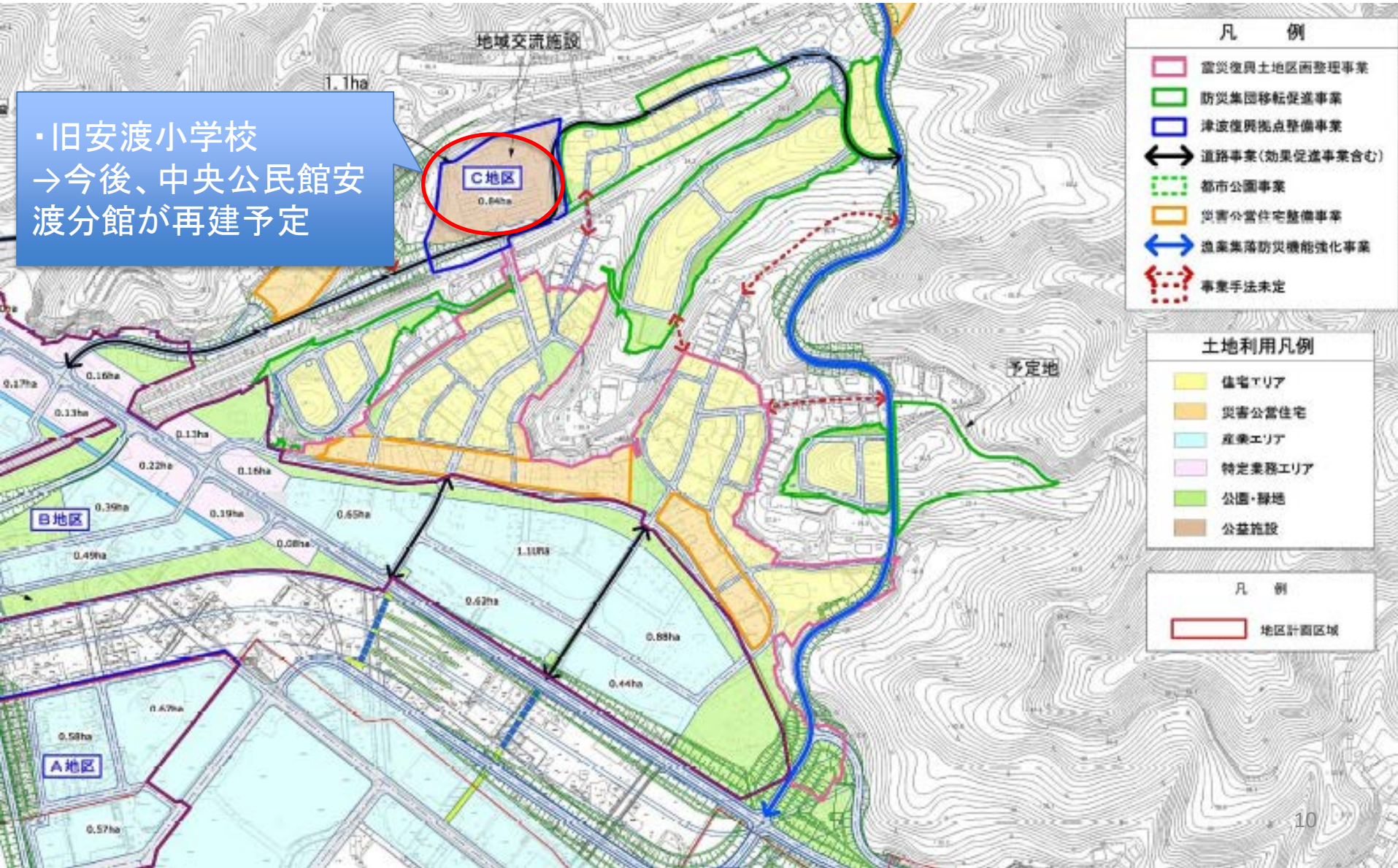
商業統計より、ただし  
2012年は経済センサス

年	商店数	従業者数	年間販売額 (百万円)	売場面積 (m <sup>2</sup> )
1994年	301	1,007	13,629	20,804
1997年	273	1,000	14,501	20,813
1999年	269	1,036	13,894	19,803
2002年	269	1,086	13,970	20,835
2004年	252	1,017	13,308	19,761
2007年	241	959	12,451	19,488
2012年	41	180	X	5,097

被災後、商業機能は戻っていない。仮設商店街の商業店舗は50ほど。

# 大槌・安渡地区 都市計画図

・旧安渡小学校  
→今後、中央公民館安渡分館が再建予定



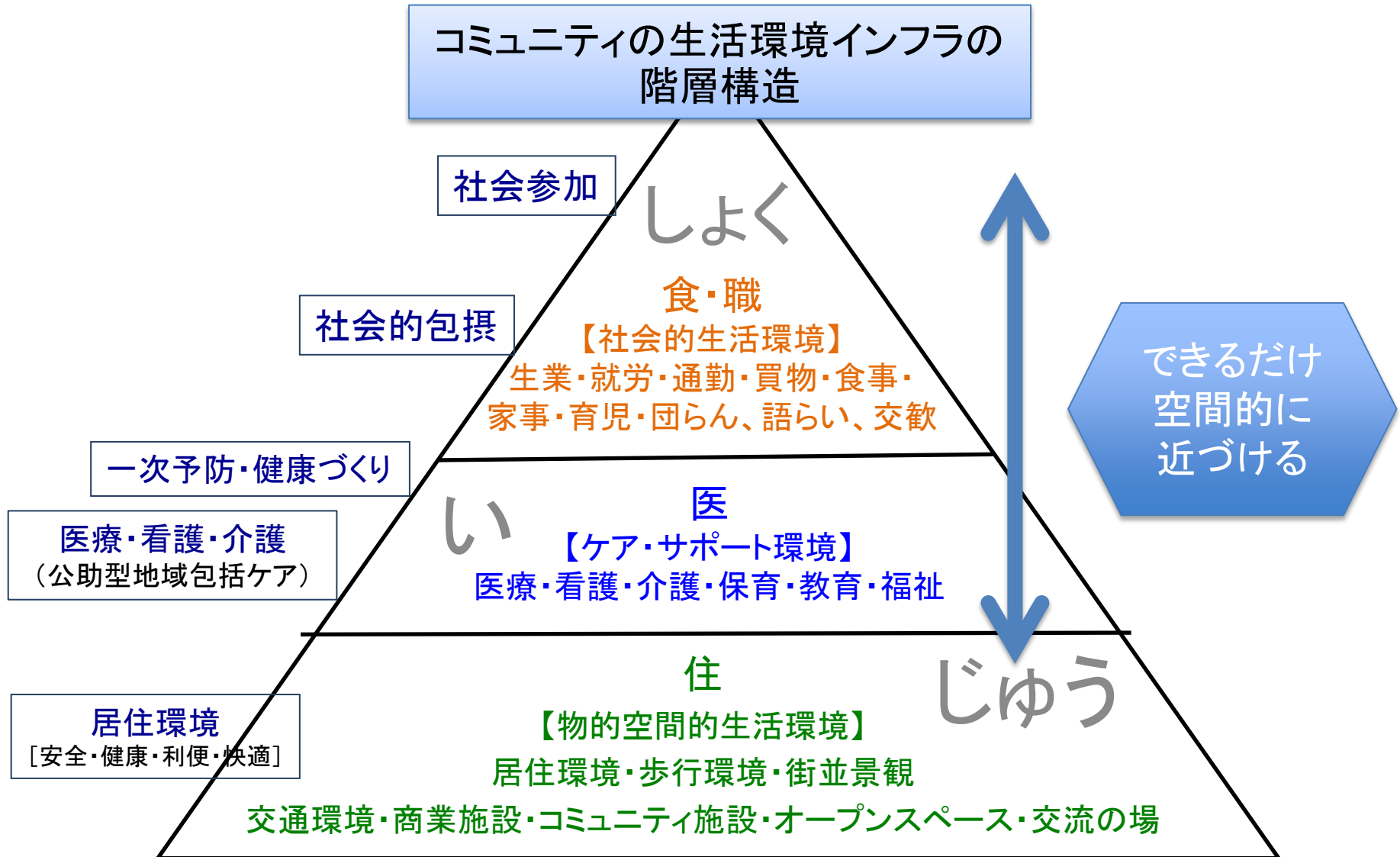
# 施設の多機能化にむけて

- 浸水の可能性がある危険地域に商業・産業エリアを固めたため、住宅再建エリアに「商業」が見えなくなった
- 公共施設や商業機能が縮減しているからこそ、既存施設を活用して、商業にあわせて、「医」「食」「住」を提供していくことが重要になる

⇒施設と空間の多機能化

⇒公共施設に「生業」を埋め込んでいく

# 東京大学大槌町仮設まちづくり支援チーム (代表者: 大方潤一郎東大教授)の活動内容



# 炊き出し(無料)からコミュニティ・ビジネス (安価での提供)に展開できないか？



2012年3月4日

大槌中央公民館安渡仮分館